

経済産業省

(一社)電池工業会

(一社)電池サプライチェーン協議会

産業技術総合研究所関西センター

近畿大学

同時発表

令和6年3月28日

## バッテリー分野初の産学連携教育プログラムがスタートします！

～「バッテリー人材育成の方向性 2.0」をとりまとめました～

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムは、今年度の活動内容及び来年度以降の取組概要等を取りまとめた「バッテリー人材育成の方向性 2.0」を公表します。

来年度から、高校生・高専生・大学生・社会人等の各レイヤー向けに、バッテリー分野初の産学連携による教育プログラムが本格的にスタートします。さらに、より多くの地域・教育機関等でのバッテリー教育実施に向けて、参画機関等と連携しながら取組の拡充を進めます。



高校・高専向け教材コンテンツ(左から、テキスト教材、指導書、動画教材「蓄電池工場 Virtual 見学動画」)

### 1. 取組の背景

蓄電池産業戦略(令和4年8月31日公表)において示された、2030年での国内150GWh、グローバル600GWhの製造能力確保という目標実現に向けては、バッテリー人材の育成・確保が喫緊の課題となります。

今年度、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムは育成対象となる人材ごとのバッテリー教育プログラムを具体化するべく取組を推進し、このたび、今年度の活動内容及び来年度以降の取組概要等を「バッテリー人材育成の方向性 2.0」として、とりまとめました。

令和6年度から、高校生・高専生・大学生・社会人等、各レイヤー向けのバッテリー教育が本格的にスタートします。

## (別紙) バッテリー人材育成の方向性 2.0

### 2. バッテリー教育プログラムの概要

#### ○高校生・高専生向け

今年度、産学協同の検討会において学びとの接続を踏まえて作成した「見る・聞く・触れる・知る・考える」の要素を備えた教材コンテンツや、産総研関西センターにおける小型電池製造実習を活用し、バッテリーに興味・関心を持つための教育プログラムを工業高校・高専の計 14校において実施します。

#### ○大学生・大学院生・社会人(企業人材)向け

産総研関西センターにおいて、本コンソーシアム参画機関との連携により、専門的に学ぶための教育プログラムを提供します。

また、近畿大学(理工学部)において、産総研関西センターが提供するプログラムの一部も活用しながら、既存の授業等を再構築した学科横断的な「バッテリー人材育成プログラム」を開講します。

※詳細は、(別紙)バッテリー人材育成の方向性 2.0 及び以下の HP を参照ください。

産総研関西センターHP:

[https://www.aist.go.jp/kansai/ja/collabo/battery\\_hrd/index.html](https://www.aist.go.jp/kansai/ja/collabo/battery_hrd/index.html)

近畿大学ニュースリリース:<https://newscast.jp/news/8892500>

### 3. 今後について

バッテリー教育プログラムを実施する教育機関(高校・高専・大学等)等を拡充するため、取組内容等の周知や連携強化、教員向け研修会等を実施します。

また、参画機関等と連携しながら、高校・高専等においてさらに学びを深めるために必要とされる教材コンテンツ等の作成等も行い、バッテリー教育の拡充を目指します。

### 【参考】 関西蓄電池人材育成等コンソーシアムについて

関西蓄電池人材育成等コンソーシアムは、蓄電池関連産業が集積している関西エリアにおいて、バッテリー人材の育成・確保等に資する取組を推進するため、発足しました。2024年3月28日現在、産業界、教育機関、自治体、支援機関等、46機関が参画しています。(事務局:BAJ・BASC・近畿経済産業局)

■産業界

Panasonic ENERGY prime planet energy & solutions GSYUASA Eblue Energy

OSAKA SODA HIOKI HORIBA SHIMADZU 総研

日総工産 NIKKEN TOTAL SOURCING LIBTEC 公益社団法人 関西経済連合会

一般社団法人 電池工業会 BASC Battery Association for Supply Chain

---

■教育機関

福井大学 三重大学 京都大学 KYOTO UNIVERSITY KUAS 京都先端科学大学 大阪大学 OSAKA UNIVERSITY

大阪公立大学 近畿大学 KINDAI UNIVERSITY 兵庫県立大学 UNIVERSITY OF HYOGO 大阪公立大学工業高等専門学校

神戸高专 KOSEN 近畿職業能力開発大学校 NOKAIDAI

---

■自治体・支援機関

福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、姫路市

産総研 産総研 産総研

NEDO nite 文部科学省 経済産業省

事務局：近畿経済産業局、BAJ、BASC  
※メンバーは今後追加の可能性あり

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課課長 土屋

担当者：砂川、長澤

電話：06-6966-6008

FAX :06-6966-6097

